

目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	現状の課題	あるべき姿	第1回検討会議 委員意見	今後の取組の例
II みんなが安心してらせるまち (外国人市民に対する生活支援)	①生活支援	<p>(生活オリエンテーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活オリエンテーションの実施 <p>(医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人医療受診サポート 医療現場での英語対応人材の育成 医療通訳ボランティアの支援及びその育成支援 <p>(子育て)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出産や子育てに関するセミナーや交流会の実施 <p>(住まい)</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生交流センター <p>(しごと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生と企業のマッチング、定着支援 	<p>(生活オリエンテーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 転入時の生活に必要な情報の提供 生活の不便・不安解消、地域でのトラブル、孤立防止などに向けた効果的な実施 <p>(医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語対応の医療機関(やその情報) 医療通訳人材の発掘 <p>(子育て・福祉)</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスや手続きなどの効果的な情報発信及び必要な行政情報の多言語化 地域コミュニティからの孤立化、情報からの隔絶の解消 <p>(住まい)</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃貸等、住居確保 <p>(しごと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の外国人材採用・育成に関する知識、マッチングの機会 外国人が創業しやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 生活に必要な知識や情報へのアクセス方法を習得し、地域社会の一員として生活できる。 医療や子育てをはじめとする生活に関する様々な情報が十分に得られ、仲間や支援者とも繋がりが、安全・安心な生活、子育て環境が享受できる。 医療や子育て、福祉などの必要なサービスを不自由なく享受し、住居を確保できる。 外国人材が自分の能力を発揮して活躍している。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期滞在の方、10年以下の滞在の方、それぞれで支援のあり方や発信、プロセスなどが異なる(宮入委員) 留学生にとって工場見学など日本社会について学ぶ機会も就職などで重要だが、あまり機会がない(楊委員) 働きに来ている人が札幌のことを海外に発信。満足して暮らしてもらい、帰るときまた、世界から人を呼び込む新しい国際交流の展開が必要(宮入委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活オリエンテーションの内容の充実、周知、参加促進 医療受診時の支援 子ども・子育て、福祉、住居等に関する情報提供などの支援 外国人留学生の就職支援や高度外国人材の定着支援、起業支援
	②教育機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> 学校における日本語指導の実施 帰国・外国人児童生徒教育支援事業におけるボランティアによる日本語支援の実施 学習や日本語習得の困りに係る相談 外国につながる子どもの学習支援、小学校入学前ガイダンス 外国人学校への教育環境整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における日本語指導・支援の充実に向けた研修の実施 支援団体や支援の担い手の発掘 進路やキャリア相談の場づくり 教育相談室等、相談先の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自己のアイデンティティに自信を持って生きることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 来日後、青年センターの先生が子どもに日本語を教えてくれた(トゥー委員) 義務教育の中で多様化に対応する必要がある(宮入委員) 日本語支援を要する子どもが100人を超えた。長期滞在中も増え進学、就職など今後が心配(全(ちゃん)委員) 北海道では日本語のできない外国人の子どもは少ないが、日本語クラスは必要なのか(井上委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における日本語指導やボランティアによる日本語支援の充実 進学・キャリア支援の充実 学習や日本語習得の困りに係る相談・支援 外国にルーツを持つ子どもの就学促進
	③災害時の支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 災害多言語支援センター 札幌災害外国人支援チーム 報道機関との連携を通じた情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人に対する効果的な災害啓発、防災訓練への参加促進 災害多言語支援センターの認知度 地域社会における災害時の外国人支援に関する理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に適切な避難行動をとれるよう、平時から災害に関する理解を深め、備えている。 ことばや制度、文化の壁によって不安を抱えることなく、情報が多言語で適切に提供され、相談体制が整備されている。 支援活動に外国人が参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生交流センターと合同の防災訓練をやっている。地震について知らない留学生もいる(中川委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報発信体制の整備・相談対応力の強化 平常時の防災啓発・情報提供の充実

目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	現状の課題	あるべき姿	第1回検討会議 委員意見	今後の取組の例
III お互いを認めあい、みんなが支えあうまち (意識啓発と社会参画支援)	①多文化共生の意識啓発・醸成	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員の学校や地域への派遣 国際プラザや国際交流施設等での各種セミナーや交流事業等の実施 子どもを対象にした多文化共生理解事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が外国人を地域の一員として受け入れる意識醸成 市民の国際理解や多文化共生意識の醸成に向けた効果的な事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が多文化共生について知る機会が確保されている。 地域において、日本人と外国人が交流し、お互いの理解を深める機会が確保されている。 多様な文化的背景を持つ人が同じまちで共に暮らしているという意識を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人が外国の文化を学ぶ交流会やワークショップは多文化共生のために必要(トウ委員) 日本人が外国人の日本語に慣れることややさしい日本語を学ぶことも大切(二通委員) 働く外国人の孤立が問題。町内会など地域での通訳ボランティアの活用(宮入委員) 外国人と日本人がともに課題を解決する共生社会の実現が重要(井上委員) 多文化共生は地域、市民レベルで違いを受け入れる利害調整。市民一人ひとりが取組に参加する環境をつくる必要がある(石丸委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人市民に対する意識啓発 外国人に対する偏見等の解消や人権意識の啓発に繋がる取組の実施 青少年の異文化体験や交流機会の充実 日本人と外国人の交流機会の拡充
	②外国人市民の社会参画支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人コミュニティとの連携・支援 外国人市民パートナーの登録及び地域への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民と地域社会の接点や交流機会の拡充 外国人コミュニティとの連携 社会参加促進に向けた効果的な事業実施 外国人市民パートナー登録の確保、外国人活躍機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民が地域社会の担い手として活躍している。 外国人コミュニティとの連携、協力がしやすい関係性の確立されている。 外国人が市政やまちづくりについて意見を述べる機会が確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内会への参加には言葉の壁が大きい(トウ委員) 町内で留学生と気軽に声掛けすることが大切。雪かきを手伝うと行ってくれる留学生もいる。町内会の市全体の会議で、外国人との共生が話題になることはあまりない。(中川委員) 短期間働きながら生活する外国人の声をどう拾っていくか(宮入委員) 外国人を主語にして考えることが大切(井上委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の活躍の機会やまちづくりへの参加の拡充 外国人市民の意見の多文化共生施策への反映
IV 世界とともに生きるまち (国際交流・協力)	①姉妹・友好都市等の海外諸都市との交流	<ul style="list-style-type: none"> 各姉妹・友好都市との周年記念など交流事業の実施 海外都市とのまちづくりに向けた連携 姉妹都市交流団体との連携 青少年の国際交流機会提供 	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹・友好都市交流の在り方の変化への対応 姉妹都市の認知度、市民交流の担い手の発掘 姉妹都市交流の人材育成などへの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が姉妹都市等との様々な交流事業に参加、市民レベルの信頼・友好関係を構築している。 交流等を通して市民が国際理解を高める機会が確保され、国際的な視野を持った人材が育成されるとともに、市民の多文化共生意識が向上している。 姉妹都市との交流を通じて、地域課題などの解決手法を学びあい、まちづくりに活用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生のコアのうえに国際交流を考えていく転換も必要(宮入委員) 日中間の子どもとの交流が非常に重要。学校が交流相手を探すのは困難。共通文化を切り口に長く続けられないか(楊委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の異文化体験など、国際交流事業を通じた交流機会の充実 海外諸都市との連携・協力関係の構築
	②世界冬の都市市長会	<ul style="list-style-type: none"> 市長会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 参加都市や、学術機関・企業など参加者の拡大 会議内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 市長会での知見をまちづくりに活用 市長会のネットワークを学術機関や企業が活用 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌や北海道の成り立ちやあり方は世界の方の参考になる。研修員が北海道のファンになり帰国後、要人になるケースもある。今後は多様性ということも発信できるとよい(石丸委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界冬の都市市長会のまちづくりへの活用
	③国際協力	<ul style="list-style-type: none"> フェアトレードの啓発、UNHCRとの連携 JICA研修生の受入れ、JICA連携事業の実施 NGOの活動協力 	<ul style="list-style-type: none"> 地球規模で対応が必要な課題に対する市民の理解や関心・支援意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が国際協力やSDGsについて知る機会が確保されている。 市民が課題を自分事として意識し行動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が国際協力やSDGsについて知る機会が確保されている。 市民が課題を自分事として意識し行動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力に対する市民理解の向上
V 共生と交流をすすめるまち (推進体制の整備)	①市役所内部	<ul style="list-style-type: none"> 新採用職員向けにやさしい日本語を紹介 チラシ、リーフレット、申請書などの多言語化、やさしい日本語化への意識醸成 多言語表記ガイドラインの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民があらゆる行政サービスを享受できるよう、関係部署が連携する体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 全庁で連携して多文化共生の施策を推進している。 多文化共生施策に関わる情報の共有されている。 職員の対応力が向上している。 まちの中にある案内表示が多言語表記され、多くの人にその意味が伝わっている。 		<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の推進体制の確立 やさしい日本語の普及、啓発
	②市民団体	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの育成 国際交流団体や外国人支援団体等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の発掘 活動しているボランティア団体の情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアが持続的に活動している。 活動しているボランティア団体について市民にその情報が届いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアが持続的に活動できる仕組みづくりが重要(宮入委員) 市民団体との協力、行政の支援、場づくり(石丸委員) 行政で全て解決できるわけではない。方向感の共有が必要(石丸委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流を担う団体の持続的な活動に向けた支援
	③関係機関の連絡・協力体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会 札幌圏大学国際交流フォーラム 民間企業や大学と連携した共生施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流・協力の効果的な実施に向けた更なる連携・協力関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、より効果的に施策を実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> 国や道、その他関係機関等との連携による効果的な施策推進